



とくしまスマート県庁推進プラン ～**Society5.0**を先取り～ の取組みについて

令和2年8月

◆ 基本的考え方

1 性格と役割

県政運営の指針である「『未知への挑戦』とくしま行動計画」や「地方創生総合戦略」など、各計画の着実な推進を支援し「SDGs」の目標達成にも貢献できるよう、更なる行財政改革に取り組む

2 改革の方針

未来技術の積極的利活用やこれまでとは違った視点や発想に基づく行財政手法の創出により「耐える行革」から「活力を生み出す行革」へ質的向上を重視し、質の高い行政サービスを提供できる持続可能な行財政基盤の構築を目指す

3 改革の目的

「夢や希望あふれる徳島の実現」と「職員が働きやすい職場環境の実現」の双方を達成し、将来にわたり安心と幸せを実感できる「安心・幸福実感とくしま」を実現

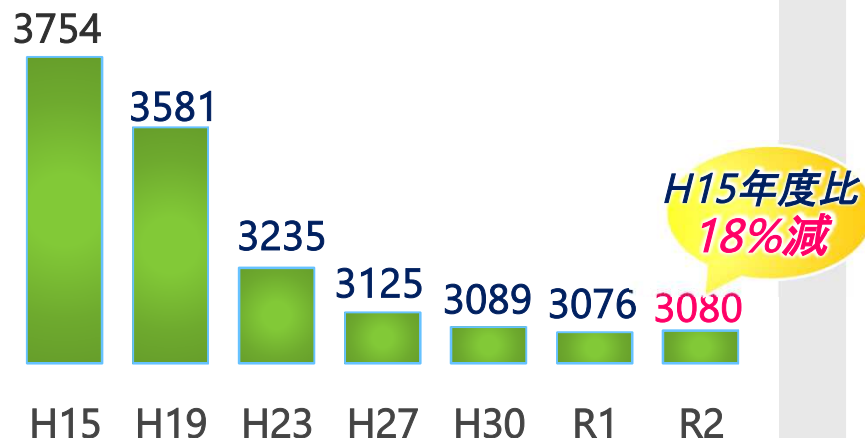
◆ 取組項目とSDGsの対応関係

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
I 未知なる世界を切り拓く行政モデル																	
1 サービス向上につながるスマート県庁への転換			●	●				●	●		●		●				●
(1) Society 5.0の実現に向けた行政手法			●	●				●	●		●		●				●
(2) 第4次産業革命の技術(AI, RPA等)を活用したバックオフィス改革			●	●				●	●		●		●				●
2 職場全体の意識改革による多様な「働き方」の推進			●	●	●			●	●	●	●						
(1) 職員のモチベーションを高める働きやすい職場環境の浸透			●	●	●			●	●	●	●						
II 県民とともに歩む県政運営																	
1 多様な主体との協働の加速			●	●				●	●		●	●	●	●			●
(1) NPO、民間企業等の活力導入による事業の推進			●	●				●	●		●	●	●	●			●
(2) 大学等との連携の推進			●	●				●	●		●	●	●	●			●
(3) 地域に即した徳島ならではの教育振興			●	●				●	●		●	●	●	●			●
2 県民主役の県政の展開			●	●	●			●		●	●		●				●
(1) 県民総参加・共助社会の確立			●	●	●			●		●	●		●				●
(2) アクティブシニアの活躍促進			●	●	●			●		●	●		●				●
3 東京一極集中の打破		●							●	●	●	●					●
(1) 国に対する政策提言活動の強力展開等による地方分権の推進		●								●	●	●	●				●
(2) 府県との連携による広域課題への取組み推進		●								●	●	●	●				●
4 情報発信力の強化			●	●					●		●		●				●
(1) 県民目線による、きめ細やかな情報提供			●	●					●		●		●				●
5 県民の信頼や期待に応える県政運営	●							●	●	●	●					●	
(1) 県民の信頼や期待に応える県政運営	●							●	●	●	●					●	
III 社会構造の変化に対応した行政体制																	
1 挑戦の気概あふれるバランスのとれた組織体制づくり					●			●		●	●						
(1) 適正な定員管理と組織人員体制の最適化					●			●		●	●						
(2) 組織・職員の多様性の向上					●			●		●	●						
(3) 将来を見据えた組織執行力の確保					●			●		●	●						
2 創造力・実行力・発信力を最大限引き出す人材の育成				●	●			●			●						●
(1) 「創造的実行力」向上のための研修の充実				●	●			●			●						●
(2) 士気の高揚及び知識・技術の継承による生産性の向上				●	●			●			●						●
(3) 広域的視野を持つ職員の育成				●	●			●			●						●
IV 強固でしなやかな財政基盤																	
1 一歩先の未来を創造する財政運営	●		●	●		●	●	●	●	●	●	●	●		●		
(1) 「財政構造改革基本方針」の推進	●		●	●		●	●	●	●	●	●	●	●		●		
(2) 社会保障関係費の適正化	●		●	●		●	●	●	●	●	●	●	●		●		
(3) 管理運営経費の削減・最適化	●		●	●		●	●	●	●	●	●	●	●		●		
(4) 特別会計の健全化	●		●	●		●	●	●	●	●	●	●	●		●		
(5) 公営企業の経営改革	●		●	●		●	●	●	●	●	●	●	●		●		
(6) 創意工夫による歳入確保	●		●	●		●	●	●	●	●	●	●	●		●		
2 ファシリティマネジメントの推進								●	●		●	●	●				
(1) 県有施設の総合的利活用及び長寿命化の推進								●	●		●	●	●				
(2) 良質な公共インフラ整備の推進								●	●		●	●	●				
3 県民負担の公平性の確保	●			●						●	●						
(1) 未収金対策の推進	●			●						●	●						

◆ これまでの取組み

組織の活性化の取組状況

一般行政部門職員数



36才以下の若年層職員割合

H23年度比
8.1ポイント増

H23	H27	H30	R1	R2
20.8%	21.7%	25.6%	27.2%	28.9%

管理職に占める女性の割合

H23年度比
7.7ポイント増

H23	H27	H30	R1	R2
5.2%	8.8%	10.2%	10.7%	12.9%

働き方改革の取組状況

在宅勤務の実施状況



7月29日現在

男性職員育児休業取得率

H26年度 2.7% → R1年度 15.7%

H26年度比
13ポイント増

【目標】 R4年度 30%

月平均超過勤務時間数

H30年度 21.7時間 → R1年度 19.7時間

前年度比
9.2%減

【目標】 R4年度 17時間未満

新型コロナ対策① 全国知事会会長県・徳島の取り組み

国と責任を共有し、「より一層行動する知事会へ」

第13代 全国知事会会長に就任 (R元.9.3) 人口100万人以下の県、四国からは初

3つの公約

- ①大都市部と地方部の連携・融和
- ②政策形成・政策提言機能の強化
- ③プレゼンス(存在感)の向上



ウィズコロナからアフターコロナを見据えたタイムリーな対応・提言
全国知事会からの提言 政策の具現化・反映

ウィズ
コロナ

地域活性化のための「交付金制度」の創設

感染防止策と医療提供体制の整備

生活と業を守る「一時給付金制度」の創設

事業者の雇用の維持

事業者の家賃負担の軽減

医療・福祉施設従事者への支援

新しい生活様式を実現するための
「業種別ガイドライン」の策定

学校臨時休業への対応

アフター
コロナ

「新次元の分散型国土」の創出

「地方創生臨時交付金」創設 → 2兆円増額
→休業要請協力金への活用容認

「緊急包括支援交付金」創設
→ 2.2兆円増額・全額国費化

中小・小規模事業者、個人事業者を対象
「持続化給付金」の創設

「雇用調整助成金」上限額引上(83千円→1万5千円)
→緊急対応期間の延長(6月末→9月末)

「家賃支援給付金」の創設

感染症対応従事者への「慰労金」創設

159のガイドライン策定(7/31時点)

放課後児童クラブ開所時間拡大への経費支援
保護者の休暇取得支援

「経済財政運営と改革の基本方針2020」に反映

感染拡大防止と地域経済V字回復に向け、スピード感をもって対応

庁内体制の強化

- ◆ 県「全国知事会戦略本部」に
新型コロナウイルス感染症対策チーム設置
 - ◆ 部局の垣根を越えた緊急応援体制の構築
 - ・ 保健福祉部門や広報部門など、業務経験者による応援体制を構築
 - ・ 「がんばる事業者応援センター」設置
- 中小・小規模事業者支援
- WITH・コロナ「新生活様式」導入応援助成金
交付事務のスピードアップ
- ◆ 新型コロナ対策政策創造・情報発信のクワース
 - ・ 県庁初「若手・中堅・ベテラン」全世代で構成
 - ・ 県民・事業者の「生の声」をアンテナ高くキャッチ
- タイムリーで即効性のある施策を提案



機動的な予算編成

総額654億円

- ◆ 令和元年度第7号補正 30億円
 - 中小・小規模事業者、農林漁業者支援
 - 全国初「融資額連動型給付金」
→ 国「持続化給付金」へ
- ◆ 令和2年度4月補正 330億円
 - ・ 学校臨時休業への対応
(在宅学習、放課後児童クラブ支援)
 - ・ 危機管理調整費活用によるタイムリーな施策展開

とくしま応援割！ 1万人分 → 2万人 → 4万人分へ
県内宿泊需要を喚起！ 増額
- ◆ 令和2年度6月補正（先議） 73億円

県議会全会派からご提案

 - ・ 事業見直しによる財源捻出
 - ・ 「新しい生活様式」導入応援
業種別ガイドラインに沿う取組みに助成
(助成率10/10)

県政初の試み
- ◆ 令和2年度6月補正（追加） 221億円
 - ・ 危機管理調整費の増額（15億円）
 - ・ 医療従事者への慰労金

安心につながる医療体制の確保，タイムリーで正確な情報発信

医療体制の確保

◆「地域外来・検査センター」設置

- ・ 医師会，看護協会，歯科医師会と連携したドライブスルー方式検体採取臨時窓口の設置



ドライブスルー検査

- ・ 新たな「検出試薬」と「検査機器」の導入

倍増

→ 1日最大192件の検査が可能に

◆軽症者等の療養体制確保

- ・ 民間宿泊施設を借り上げ（10月末まで延長）
- ・ 旧海部病院を改修
→ リタイアインフラを宿泊療養施設に活用

あらゆる手段を駆使した情報発信

◆新型コロナウイルス対策ポータルサイト



- ・ 県内の発生状況や各種支援策など最新の情報をタイムリーに発信
- ・ 外国語(5言語)にも対応



◆とくしまアラート

- ・ 県民に注意を呼びかける発動基準公表

人権への配慮

◆「思いやりでｺﾏに打ち勝つメッセージ動画」配信

- ・ 県ゆかりの著名人が県民に向けて発信



◆「とくしま人権ネットモニター」によるモニタリングの実施

- ・ 県内4大学の学生が協力

→ インターネット掲示板の差別的書込の削除要請



コロナを乗り越える「業務の継続」と「学びの提供」

テレワークのフル活用

◆オンライン会議の開催

- ・ 国と地方の協議の場、大臣との意見交換
- ・ 全国知事会議、緊急対策本部会議

全国屈指の
ブロードバンド活用！

◆在宅勤務の拡充

過去最高 45都道府県知事出席

- ・ 個人スマホからも利用可能
県外本部 3班体制交代勤務
学校休業中の子どもの見守りに活用

◆オンラインによる職員研修の実施

- ・ 新規採用職員研修
- ・ 災害マネジメント支援員講座 他
計10講座 1,101人受講（7月末）



第2波、第3波への備え

◆とくしまスマートライフ宣言！

- ・ 新しい生活様式を取り入れた
感染症に強い徳島づくり



◆感染拡大予防ガイドライン実践店ステッカー作成

- ・ 各業界団体が「認定」した店舗へ配布

児童・生徒の学習支援

◆家庭学習応援動画「とくしままなびのサポート」

- ・ 小中高校生向けに113本作成（7/1現在）
- ・ YouTube・ケーブルテレビで配信



◆オンライン教育の推進

- ・ Web会議システム（Zoom）を活用した
健康観察や学習指導などを実施



◆LINE を活用した相談体制の充実

◆徳島県「GIGAスクール構想」

- ・ すべての公立学校に高速大容量校内LAN整備
- ・ 県立高校をはじめすべての公立学校に
1人1台タブレット端末を配備へ

◆夏季休業短縮に備えた学校空調整備

- ・ 県立学校の普通教室・空調設置率100%へ
- ・ 体育館・特別教室へスポットクーラー緊急配備
- ・ 「高換気・高機能」空調モデルを創出

時代の変化をとらえた**新しい地方創生の実現**

地方への人の流れを加速

◆消費者庁 新未来創造戦略本部 **7/30開設**

- ・市町村や関係団体等と連携したモデルプロジェクトの推進
- ・徳島ならではの国際連携ネットワークの構築



◆リスタート! 「新しいとくしま暮らし」を支援

- ・都市部からの転入学・就職希望者の支援制度創設 (R2.6月～)

◆県外社会人・就職氷河期世代対象の採用

- ・能力・意欲のある方の「とくしま回帰」を推進

◆職員採用PR動画作成

- ・「とくしま回帰」をテーマに県職員として働く魅力を発信



◆次世代ひかりトクシマ

- ・次世代LEDを核に修学・就業機会の創出 & 産業振興
- 「地方大学・地域産業創生交付金」
全国7団体の1つに選定 (H30から5年間)

Society 5.0の実装

◆ローカル5Gプロジェクト

- ・都道府県初「予備免許」取得
- ・万代庁舎・中央テクノスクールなど県有施設に基地局設置



◆5G遠隔診療・遠隔診断

(県立中央病院・海部病院)

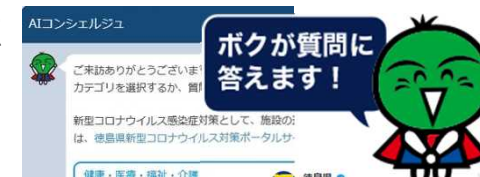
- ・地域における医療格差の解消
- ・患者・医師の負担軽減

◆RPA (ロボティック・プロセス・オートメーション)の実装

- ・パソコン作業時間96.2%削減
(H30会計事務の自動化実証実験結果)
→適用業務の一層の拡大へ

◆とくしま丸ごとAIコンシェルジュ開設

外国語 (5言語) 対応
FAQ運用開始



◆AI要約でツイート実証実験

- ・県HPの記事を自動でAIが要約し県公式Twitterに配信



県民の命と暮らし・かけがえのないふるさとを守り抜く

県土強靱化の推進

全国知事会からの提言による
有利な財源を最大限活用！

◆国難打破!14か月・県土強靱化加速予算編成

R元年度2月補正＋R2年度当初予算 **総額929億円**

- ・ 国・3か年緊急対策に先駆けH30当初から増額
- ・ **事前復興・再度災害防止**に向け
切れ目のない公共事業予算を確保
- ・ 河道掘削等を進める「県単維持補修費」は、
「過去最大規模」を5年連続更新

→「国・3か年緊急対策」の
「**5年間の延長**」を提言（全国知事会）

複合災害への備え

◆新しい生活様式への対応

- ・ 避難時における感染症対策の啓発
- ・ 3密を回避した防災訓練の実施



県庁BCP・業務継続の確保

◆有事における業務執行体制の確保

- ・ 個人PCから県庁ファイルサーバーにアクセス

同時に多数の職員の在宅勤務が可能に

災害対応力の確保

◆組織体制づくり

- ・ 「危機管理環境部」設置 (R2.4.1)

激甚化する自然災害の
リスクを軽減する視点での
気候変動対策 × 自然エネルギーによる
自立分散型電源導入など
災害への備え
一体的に展開

・技術職員を中心とした採用増

県土強靱化や感染症対策の取組強化
多様な試験制度を活用，土木技術職を確保

◆災害時医療品供給体制の確保

- ・ **四国初**「モバイルファーマシー」の導入

避難所での薬局機能
(自家発電機、
ソーラーパネル搭載)



- ・ 平時は薬学生の災害研修等に活用

大学・県薬剤師会との連携

